

## 「北京+25」、戦後75年—核禁条約 来年1月に発効

2020年は、北京会議から25年、戦後75年など記念すべき年として様々な取組が予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の大流行によって多くが中止や延期となりました。その中でも開催された「核兵器なくそう女性のつどい」(オンライン)には、アダ・ドンノ国際民婦連副会長などが熱いビデオメッセージを寄せました。来年1月には核兵器禁止条約が発効します。

国際婦人年連絡会の「2020NGO日本女性大会」は11月8日昭和大学で開催。オンラインを含めて約400人が参加し今後の行動目標などの大会決議を採択、大きく成功しました。

### 安全な中絶も認め ポーランドでデモつづく

ポーランドでは、憲法裁判所が10月に妊娠中絶を実質的に禁止する判決を出したため、「自分の体のことは自分で決める」などと書いたプラカードを手に、女性たちが裁判所前で抗議したほか、全土で数万人規模のデモが続きました。警察の弾圧で逮捕者も出ています。

国際民婦連に加盟するギリシャ女性連合は抗議声明を発表。多くの女性がやむなく非合法で危険な中絶をしているとして、判決受け入れを拒否するポーランドの運動に連帯し、女性が公的医療で安全・無償の中絶を受ける権利を求めています。



「尊厳と自由を」

### ▼国際民婦連(WDF) 大会は来年開催

国際事務局会議を6月と9月(オンライン)にひらき、コロナ対応に関する地域別の声明(裏面)を発表、新自由主義的政策をやめて女性の貧困対策をつよめ、公的医療を拡充することを求めています。

第17回大会は2021年にベネズエラで開催する予定です。

### ▼『女性白書2020 ジェンダー不平等を超える 北京+25』

三成美保、浅倉むつ子、竹信三恵子、伊藤和子、艮香織、山口智美ほか。各分野の最新資料・統計も。3300円+税。送料167円。

### ▼2020 9・18初の「平等な賃金国際デー」

国連が定めた初の「平等な賃金国際デー」に、グテレス事務総長がメッセージをよせ、女性の賃金は男性の80%未満と指摘しました。日本は正規でも73%、全体では約半分。

### ▼2021 国際女性デー中央大会 オンライン

3月8日(月) 18:00~19:30

講演 浅倉むつ子 早稲田大学名誉教授

### 国際カンパのお願い

婦団連は、ジェンダー平等、女性の人権、恒久平和を求めて活動する国際民主婦人連盟の執行委員として活動しています。

核兵器禁止条約の発効めざし、各国が条約を批准するよう働きかけを強めてきました。アジアと世界の非核・平和実現のため、国際連帯活動はますます重要です。

2021年には国際民婦連の第17回大会が予定されています。婦団連の国際活動は皆様のカンパで支えられています。日頃のご支援に感謝申し上げますとともに、今回もご協力をよろしく願いいたします。

振込先・日本婦人団体連合会

郵便振替 00160-4-59402

## 国際民婦連 (WIDF) 新型コロナウイルス感染症情報

国際民婦連国際事務局声明 “私たちのたたかいがコロナ後の社会を決定する” (202009)

国際民婦連は、

新型コロナウイルス感染症とのたたかいの最前線にいる医療、保健活動の従事者に、とくに、比類のない貢献をしているケア労働者の70%を占める女性に、あらためて感謝する。

営利目的で保健制度を民営化している資本主義国、新自由主義国では、感染によって不平等が拡大し、差別、搾取、隔離生活中の性暴力が悪化していることを指摘する。

あらゆる機関がコロナ危機への対応にジェンダー視点を盛り込むことを求める。

人権、平和、安全保障について、

非常事態による行動制限を恒常化したり、大衆的な抗議行動を犯罪化する企て、家父長的政策やファシズムの押し付けを糾弾する。武器製造の予算を医療機器の製造に回すことを要求する。

### アラブ地域センター声明

アラブ地域センターは他の広範な女性団体とともに、コロナ感染拡大と経済の悪化による深刻な被害から**女性と少女を救済するための迅速な対応を**、政府と国会に求める。

- 1 致命的な家庭内暴力を受けている女性、少女、子どもたちを保護すること
- 2 効果的な保護条項や、性暴力を禁止し厳罰に処する法律を直ちに制定すること
- 3 過去の慣習や伝統によって女性に対する暴力を正当化することをやめること

### ヨーロッパ地域センター

感染拡大とその影響は、巨大企業の利益のために医療介護を商業化・営利事業化してきたこれまでの政策の結果の現れである。

**私たちの要求** 公的医療の強化にもっと資金を。フルタイムの医療看護スタッフを完全な労働条件で雇用すること。包括的ケアシステムの運営に必要な物資の提供、公的な医療ケアのためのインフラ開発。

この危機のもとで、NATOが加盟国にGDP比2%以上の軍事費、「防衛費」を求めていることを糾弾する。反対に、ヨーロッパ各国政府は、軍事予算を市民のニーズ・社会サービスに振り向けるべきである。

**私たちの要求** いかなる紛争、戦争も拒否する。国境侵犯、国際条約違反も拒否する。

地球・海洋資源は人々のために使うこと。軍備競争、核兵器配備を中止すること。

### 中南米地域・ブラジル

ブラジルの周辺部では住居環境が悪いため、感染症防止が難しい。女性は食料調達のために出歩かなければならない。世界の妊婦の8割はブラジル女性であり、妊婦の死亡も多く、孤児の数が増えている。

感染防止策はすでに明らかにされているのにそれが出来ていない。検査・追跡・隔離を徹底するために、隔離が可能な場所、住居の確保が必要である。公的医療制度の確立を！

地方自治体と保険機関はこの重要な事業に参加できるはずであり、連邦政府にこの戦略を直ちに実施することを要求する。

#### 検査・追跡・隔離を！

(感染者数は世界で3番目、死者数2番目)

### アジア地域・フィリピン

ドゥテルテ大統領は感染拡大防止のためとして「過激な行動をとれば射殺する」と発言。実際に射殺や弾圧事件が起きています。

大統領の都市封鎖には社会保護政策がないため、貧困層は生活苦におちいり、ウイルス検査の費用も出せません。

非常事態宣言によって国はさらに軍事化し、「従え。さもなければ処罰」の状態です。国民は、**仕事と食料、健康と権利**を求めています。

11・25女性に対する暴力撤廃国際デー  
12:15～ 婦団連・国会前アピール行動

